LPガス・LNG

賃貸のLP料金事前提示へ

全L協、不動産団体に協力依頼

経産省、国交省

経済産業省石油流通課、全国LPガス協会（全L協）、全国消費者団体連絡会（全国消団連）は1日、「賃貸集合住宅におけるLPガス料金の情報提供」に関する記者会見をオンラインで行った。経産省は、1日付けで全国のLPガス販売事業者に対し、自社がガス供給する新築・既築の賃貸集合住宅を管理する不動産管理会社（不動産仲介会社含む）にLPガス料金の情報を提供するよう文書で協力を依頼した。さらに、国土交通省も同日付で、賃貸住宅関係団体に対し、「LPガス事業者から募集物件のLPガス料金が記載された資料の提供があった場合、当該物件の仲介事業者に、料金情報を提供するようお願いする」と文書で依頼した。消費者が賃貸住宅を借りる際、物件情報としてLPガス料金を事前に確認できるよう促す。

LPガス料金のニつの課題

経産省は、LPガスの大きな課題は、賃貸集合住宅におけるLPガス料金のあり方だ。大きく二つの課題があり、一つは無償貸与と呼ばれる商慣行がLPガス業界と不動産業界との間にある」と説明した。

LPガス業界から営業し、費用はLPガス料金に盛り込んで回収する手法が横行している。さらに、近年は対象機器が広がる傾向がある。これにより、LPガス料金が高額化してしまう。

もう一つの課題は、賃貸集合住宅のLPガス料金は、入居後にLPガス事業者と供給契約を締結する時に初めて分かることだ。その料金が無償貸与で非常に高いものになっていたとしても、入居者は受け入れざるを得ない。消費者に選択の機会を与えないビジネスモデルになっている。

全国消団連は、経産省に対し、こうした問題の是正に向けた取り組みを求めていた。経産省石油流通課は、国土交通省と協議を重ねて業界の連携による協力ベースの取り組みとして、入居前の消費者にLPガス料金を提示できないか半年ほどかけてそれぞれ関係業界と協議してきた。

国交省も消費者保護の観点から、こうした取り組みは必要だとし、不動産業界に受け入れてもらえるよう、多くの不動産関連団体と時間をかけて意見交換をしてきた。消費者問題の解決に向けて、業界もLPガス料金の事前の提示をやっていこうということで受け入れられた。

こうして、経産省と国交省は1日付けで、それぞれの関係業界に対して、協力依頼を行った。

橋爪企画官は「この協力依頼に沿って取り組んでいただければ、消費者が入居後に、意図しない高額なLPガス料金を支払わずに済む」と述べた。

会員企業に徹底求める

全L協

全L協の村田光司専務理事は、「（今回の経産省の協力依頼で）問題は解決に向かうのではないか。当協会も全国の会員各社に、今回の協力依頼について説明し、周知徹底を求めた」とコメントした。

全国消団連政策スタフの中本純子氏は「今回の取り組みにより、LPガス料金の不透明問題の改善が進み、消費者が納得してLPガスを使い続けられる環境が整うと考えている」と期待を寄せた。

LNG、水素の動向分析

コモディティの講演会開催

プラッツ

S&Pグローバル・プラッツは5月27、28日の2日間、「ジャパンコモディティバーチャルフォーラム」を開催した。LNGや石油、水素、金属などコモディティ（市況商品）市場の動向について、同社の各商品の専門家が講演した。

LNGについては、量と価格の両面から今後の動向を展望した。2021年のアジア太平洋地域のLNG輸入量はこれまでのところ、過去2年を上回る水準で推移している。冬季の低気温などが要因で、中国の需要の増加が目立つ。年後半も過去2年より高い水準を維持する見通しだ。

プラッツが査定する北東アジア向けスポット価格（JKM）は、今年後半は10～12ドル／百万BTU（英国熱量単位）程度で推移すると予測した。年前半は激しい値動きで、暖房需要の増加により冬には18ドル超に跳ね上がる一方、春には6ドルまで下がった。

プラッツは19年から世界で初めて水素のアセスメントを実施している。水素にはまだスポット市場が存在しないため、生産コストに基づいて価格を算出している。水素担当のアントン・フェルコフ氏は、スポット市場が今後生まれる条件として、需要の増大や価格の透明性向上、輸送等に関する国際ルールの策定などを挙げた。こういった動向も睨みつつ、アセスメントの内容を充実させていく方針だ。

仕入れ策で19%増益

21年3月期決算

シナネンHD

シナネンホールディングスの2021年3月期決算は、売上高が前期比8・4%減の2171億2000万円、営業利益が19・6%増の29億3000万円、純利益が9・1%減の27億1000万円となった。

燃料の販売単価の下落により減収となったが、仕入れ施策の徹底により増益を確保した。ブラジルのバイオマス事業撤退に伴う事業整理損失の計上で当期利益が減少した。

仕入れ施策の徹底については、北海道苫小牧の燃料タンクを活用し海外の安価な燃料を仕入れ、国内価格で販売した。この取り組みは今期（22年3月期）も引き続き進めている。

今期は、売上高が前期比12・4%増の2440億円、営業利益が28・5%減の21億円、経常利益が43・8%減の17億円、純利益が44・8%減の15億円を見込む。

プロパン530ドル

3カ月ぶりに上昇

6月CP

中東産LPGの日本向け長期契約価格（出荷価格）の指標とされるサウジCPの6月出荷価格は、プロパンが1ドル当たり前月比35ドル値上がり（上昇率7%）して530ドルとなった。値上がりは3カ月ぶり。ブタンは同50ドル（同10・5%）値上がりして525ドルとなった。値上がりは3カ月ぶり。このところ原油市況が上昇傾向にあり、それがCP値上がりの一因になったと見られる。

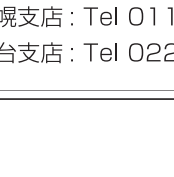
プロパン1円安

EG6月卸価格

ENEOSグローブ（EG）は2日、6月出荷分のLPガス卸価格改定幅を決定し、全国の特約店などに通知した。プロパンは5月比で1キロ当たり1円安、ブタンは同0・1円高とした。産ガス国の輸出価格、為替レート、外航船フレート等の変動を勘案した。

新社長に森滝氏

ガスクル



ガスクルは森滝秀樹副社長が社長に昇格し、東京ガスリキッドホールディングスの小川孝一氏が代表取締役副社長に就く人事を発表した。増田智紀社長は退任する。いずれも6月25日開催予定の株主総会・取締役会にて決定される予定。

森滝　秀樹氏（もりたき・ひでき）明治大学商学部卒、1993年4月出光興産入社、2011年アストモスエネルギー四国支店副支店長、14年国内事業本部販売部副部長、18年国内事業本部特命担当部長、21年4月ガスクル代表取締役副社長、50歳。

初の製缶工場が竣工

カセットボンベ一貫生産

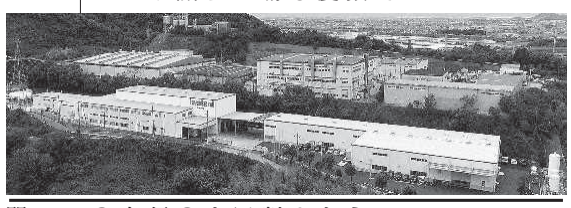
岩谷産業

岩谷産業は、カセットボンベの製缶から充填・商品化に至る一貫生産体制を構築した。グループ会社のイワタニカートリッジガスの工場敷地内に初めて製缶工場を建設し、5月19日に竣工した。同社はカセットボンベ製造工場を2016年に建設したが、カセットボンベの空缶はこれまで全量を外部から調達していた。内製化によって、「品質管理と安定供給のさらなる強化を図ることができる」（広報部）としている。

製缶工場の所在地は、滋賀県近江八幡市長光寺町951。建築面積は約2812平方メートル。カセットボンベの製缶・製造能力は約7000万缶／年。

カセットボンベの発売は1969年にさかのぼる。世界に先駆けて卓上式簡易ガスこんろ「イワタニホースノン・カセットフー」を発売して以来、市場の開拓をけん引してきた。昨年度の販売本数は国内外合わせて前年度比200万本増の1億3400万本。国内の市場シェアは63%におよぶ。

コロナ禍による巣ごもり消費や、近年の防災意識の向上、アウトドアニーズの高まりなどを背景に拡大基調が続いている。



イワタニカートリッジガスの全景。手前右が完成した製缶工場

CO2排出9割削減

廃食油由来燃料で実証

伊藤忠エネなど3社

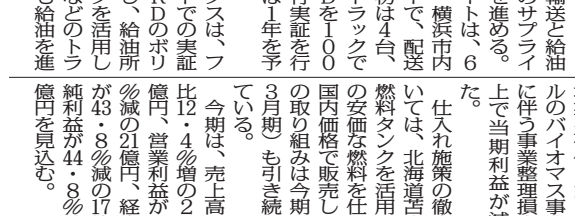
伊藤忠商事、伊藤忠エネクス、ファミリーマートの3社は5月31日、CO2排出量を従来比で9割削減（ライフサイクルアセスメントベース）できる燃料を輸入して軽油の代替に使用する実証を行うと発表した。世界最大級の再生可能資源由来の燃料メーカーであるNesteOYJ（本社・フィンランド）から、年間100キロリットルの燃料を輸入、ファミリーマートの配送センターのトラックで運用する。コンビニ配送車での利用は初めて。

NesteOYJは、レストラン、ファストフード店、食品加工場などで排出される廃食品油を原料に水素化精製（高温・高圧下で水素とともに触媒を通すことで、硫黄、窒素、酸素、金属などの不純物を含む化合物を分解・除去し、炭化水素を改質または分解する）のプロセスを経て製造している。この燃料をリニューアブルディーゼル（RD）として供給する。軽油を100%代替できる。既存の軽油インフラをそのまま活用でき、欧米では多くの使用実績がある。

伊藤忠商事とNesteOYJがRDの日本国内向けの輸入契約を締結した。伊藤忠エネクスは、国内でのRD輸送と給油に関わる一連のサプライチェーン構築を進める。

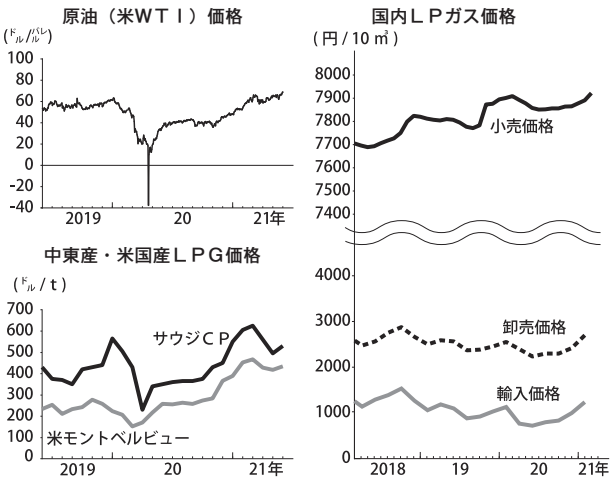
ファミリーマートは、6月上旬以降に、横浜市内の配送センターで、配送車両のうち当初は4台、最大で8台のトラックで軽油代替にRDを100%使用して走行実証を行う。実証期間は1年を予定する。

伊藤忠エネクスは、ファミリーマートでの実証後、取り扱うRDのボリュームを増やし、給油所のネットワークを活用して、運送会社などのトラック、バスにも給油を進める方針だ。



伊藤忠商事、伊藤忠エネクス、ファミリーマートの3社は5月31日、CO2排出量を従来比で9割削減（ライフサイクルアセスメントベース）できる燃料を輸入して軽油の代替に使用する実証を行うと発表した。世界最大級の再生可能資源由来の燃料メーカーであるNesteOYJ（本社・フィンランド）から、年間100キロリットルの燃料を輸

エネルギー市況



【週次データ】

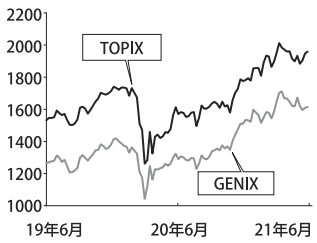
原油（WTI）	68.81ドル/バレル	(6/3)	66.85ドル/バレル	(5/27)
天然ガス（米ヘンリーハブ）	3.041ドル/mmbtu	(6/3)	2.958ドル/mmbtu	(5/27)
LNGスポット				
極東アジア到着価格（JKM）＊	10.950ドル/mmbtu	(6/3)	10.498ドル/mmbtu	(5/27)
北西欧州到着価格（NWE）＊	9.029ドル/mmbtu	(6/3)	8.727ドル/mmbtu	(5/27)
米メキシコ湾岸出荷価格（GCM）＊	8.775ドル/mmbtu	(6/3)	8.544ドル/mmbtu	(5/27)
LNGタンカースポットレート				
米メキシコ湾岸へ極東アジア（パナマ運河経由）＊	1.96ドル/mmbtu	(6/3)	1.94ドル/mmbtu	(5/27)
JEPX電力スポット（24時間平均）	8.92円/kWh	(6/4)	6.80円/kWh	(5/28)

【月次データ】

サウジCP（プロパン）	530ドル/t	(6月)	495ドル/t	(5月)
サウジCP（ブタン）	525ドル/t	(6月)	475ドル/t	(5月)
LPG輸入価格	65,929円/t	(4月分)	66,116円/t	(3月分)
LPG卸価格	2,699円/10㎡	(2月)	2,417円/10㎡	(12月)
LPガス一般小売価格（関東地区）	7,385円/10㎡	(5月31日)	7,374円/10㎡	(4月30日)
LNG輸入価格	43,878円/t	(4月分)	41,701円/t	(3月分)
スポットLNG（日本着価格）	8.3ドル/mmbtu	(4月分)	6.6ドル/mmbtu	(3月分)
東京ガス標準家庭料金（東京地区）	4,694円/30㎥	(7月分)	4,697円/30㎥	(6月分)

（注）mmbtuは百万BTU（英国熱量単位）、＊S＆Pグローバルプラッツ社提供

ガス関連株　6月4日



ガスエネルギー新聞株価指数（GENIX）
1614.36（+5.13）

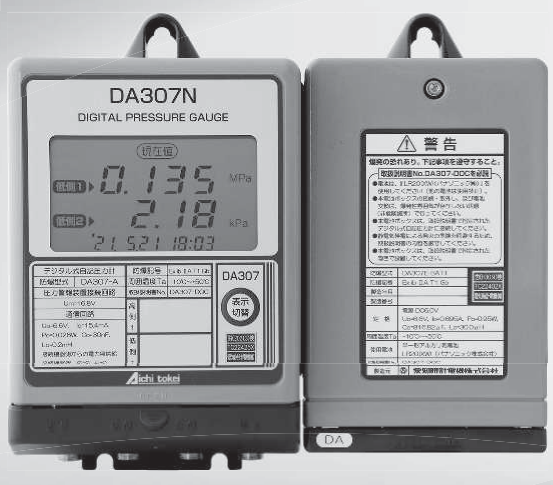
東証株価指数（TOPIX）
1959.19（+11.75）

GENIX構成50銘柄

証券コード番号順　単位：円

銘柄名	終値	前週末終値比	銘柄名	終値	前週末終値比
INPEX	810.0	57.0	愛知時計電機	4,285.0	▲30.0
石油資源開発	2,055.0	73.0	伊藤忠商事	3,320.0	▲6.0
K&Oエナジーグループ	1,348.0	▲42.0	三井物産	2,551.5	108.0
日揮HD	1,101.0	39.0	カメイ	1,161.0	0.0
サーラコーポレーション	594.0	▲5.0	三菱商事	3,076.0	60.0
TOKAIHD	880.0	▲7.0	岩谷産業	6,410.0	▲20.0
トーエル	797.0	31.0	三愛石油	1,229.0	34.0
エア・ウォーター	1,770.0	▲101.0	ミツウロコグループHD	1,246.0	8.0
出光興産	2,688.0	73.0	シナネンHD	2,975.0	201.0
ENEOSHD	474.5	19.5	伊藤忠エネクス	1,017.0	14.0
コスモエネルギーHD	2,470.0	140.0	ニチガス	1,823.0	117.0
日本製鉄	2,039.0	▲63.5	日本郵船	4,845.0	345.0
JFEHD	1,444.0	▲46.0	商船三井	4,655.0	280.0
ノーリツ	1,873.0	▲75.0	東京電力HD	342.0	▲3.0
長府製作所	2,039.0	▲23.0	中部電力	1,310.5	▲3.0
リンナイ	10,440.0	▲500.0	関西電力	1,055.0	15.0
フジマック	772.0	18.0	東京ガス	2,107.0	▲72.5
マルゼン	2,204.0	29.0	大阪ガス	2,044.0	▲61.0
三浦工業	5,170.0	130.0	東邦ガス	5,600.0	▲500.0
三井海洋開発	2,286.0	114.0	北海道ガス	1,534.0	▲5.0
荏原	5,610.0	190.0	広島ガス	376.0	▲8.0
千代田化工建設	417.0	23.0	西部ガスHD	2,469.0	▲39.0
パナソニック	1,275.0	18.5	北陸ガス	3,115.0	▲15.0
新コスモス電機	2,199.0	62.0	京葉ガス	3,220.0	▲65.0
アズビル	4,330.0	▲120.0	静岡ガス	1,044.0	▲8.0

デジタル式自記圧力計
が生まれ変わりました！



「ガバナ圧力監視システム」は、デジタル式自記圧力計、通信ユニット、ガス警報ユニット等で構成され、各地区のガバナの稼動状況を通信回線を通してセンター側で遠隔監視できるシステムです。

model DA307N

東邦ガス株式会社様　共同開発品

耐湿性が向上した
省電力圧力センサー搭載

従来品と比べて耐湿性が高い圧力センサーを搭載したことで地下ガバナでの設置が可能に。さらに省電力対応により4点計測時に15ヶ月間の電池寿命を実現。

らくらくメンテナンス

自記圧力計、圧力センサー、電池ボックスを個別に防爆取得しており、メンテナンスの際は、個別に取替可能。

防爆工事不要

本質安全防爆構造を取得しており、
面倒な防爆工事が不要。

愛知時計電機株式会社
本社:〒456-8691 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

札幌支店：Tel 011-642-9500　東京支店：Tel 03-5323-5355　大阪支店：Tel 06-6305-9053
仙台支店：Tel 022-258-1181　名古屋支店：Tel 052-661-5855　福岡支店：Tel 092-534-2050